

第 1 回検討委員会における主な委員意見等

自治協議会や自治会・町内会の位置づけについて	○人と人とのつながりは人間にとって非常に重要で、その繋がりを守るためにも自治会やコミュニティは大切である。
	○条例を制定するのであれば、何のために作るのかが大事。要綱であれば行政レベルでのルールだが、条例は市民の代表である議会と作るものであり、市全体で何を指すのかを共有することが必要となる。自治会が何のためにあり、なぜコミュニティ施策を進めるのかを確認しないと目的を定められない。他の組織では代替できないものが地域コミュニティの強みであるならば、それを共有できれば、自治会の役割や大切さや、そのための担い手育成、自治会加入の促進の必要性というように、必要な取組みへと話が進んでいく。
	○条例制定により自治会加入者が増えるかという点、全国一律で減少している。条例があれば施策の根拠になるが、一方で、条例により縛られるデメリットもある。
	○自治会・町内会は任意の自治組織であるため、そのあり方を決めるのは住民であり、本検討委員会であり方を検討するのは難しい。地域の支援について、行政も含めてどの部分を充実すれば市全体の地域が良くなるのかを提言したい。
自治協議会や自治会・町内会の運営や活動等について	○若い世代が活動に加われば若い人の発想で活気のあるまちづくり、校区づくりが出来るようになる。若い世代でも過度の負担がなく町内会長ができる仕組みを作ることで、若い町内会長が生まれる。
	○女性が活躍しづらい場所になっている。女性が手を上げる方法を模索している。若い人の勧誘が課題。手伝ってくれる人は多いが上に立ちたい人は少ない。
	○関わってくれる人が、最初は一人でもよい。少しずつ工夫して若い人や女性など仲間を増やしていけばよい。
	○市民アンケートで町内会未加入の理由の一番多い答えは「加入を勧められたことがない」だった。実態は、加入促進に向けた勧誘等が出来ていない町内会が多いのだろうと感じている。
	○町内会費の用途を示すことが大切である。
	○町内会が住民に見える活動をすることが、まちづくりのポイントになると思う。
	○自治協議会の組織や事業など、一度立ち止まって考え直す時期だと思う。自治協議会や地域活動はスクラップアンドビルドではなく、ビルドアンドビルドと言われる。
	○自治協議会制度のあり方を見直さないと、疲弊して市民が離れてしまうのではないかと。
	○まずは参加しやすい自治協議会のあり方とは何かを検討すべき。地域活動のスリム化や、参加しやすい時間や方法を提案する必要がある。誰もが参加できるような仕組みを作ってから条例化でなければ、半強制的にやらされる感が積み上がっていく。

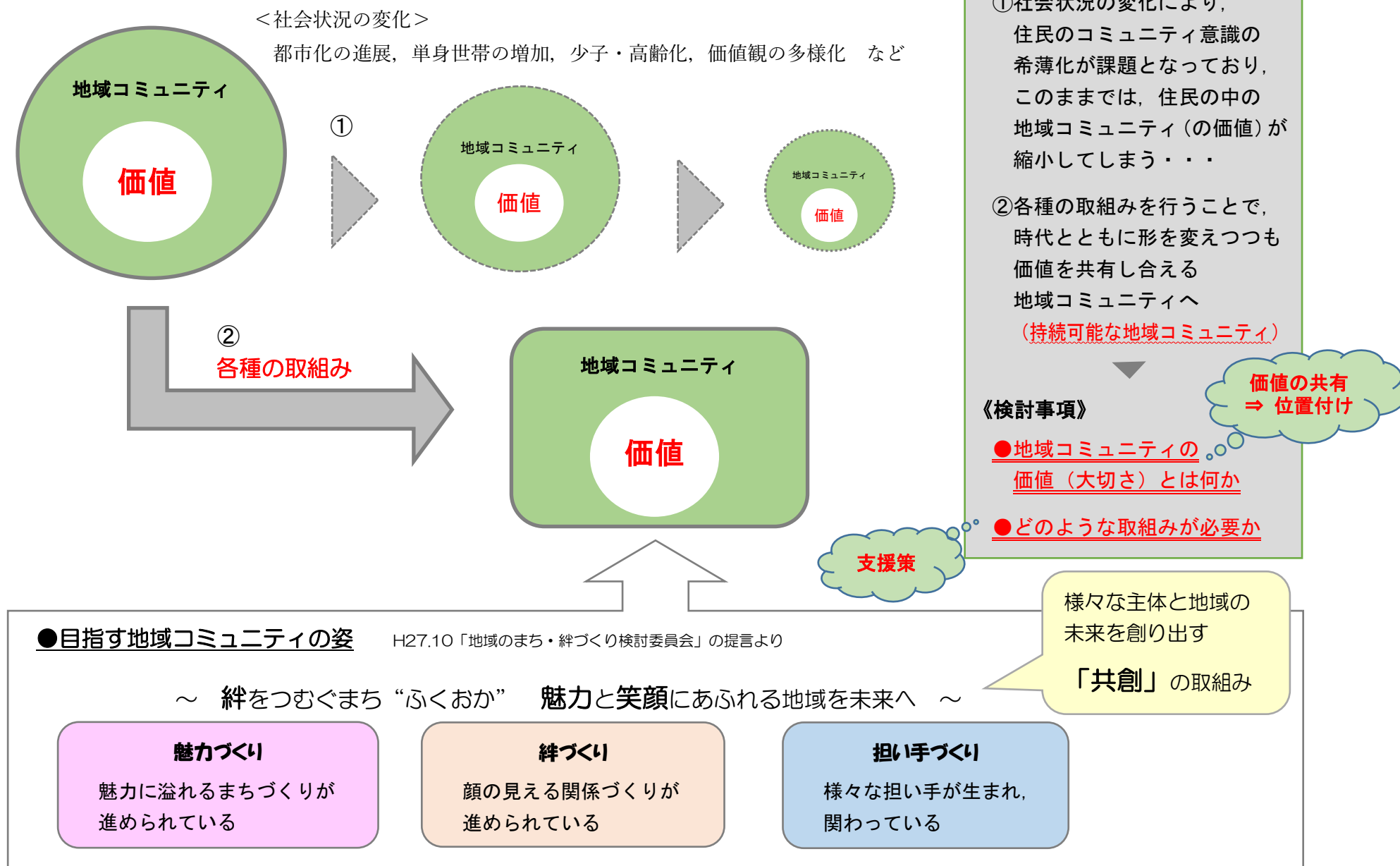
コロナ禍を踏まえた自治協議会や自治会・町内会活動、公民館活動について	これからの活動に関すること	○地域活動は、コミュニケーション自体が生活の糧になったり、新たな活動のきっかけになったりしており、直接顔を合わせることが出来ないのは大変難しい状況である。コロナ禍における取組について考える必要がある。地域活動を一度止めてしまうと元に戻すのは大変であり、やり方を変えてでも続けていくことが必要である。
		○コロナ禍で何もできないではなく、何ができるかを考えないといけない。
		○これまでも様々な理由により公民館に行けない人はいた。コロナだけを踏まえた地域活動ではなく、今まで見えていなかった範囲まで接点を持てるような方法を模索する必要がある。
		○ウィズコロナという非常時のフェーズが常態化する中で、そこを逆手にとり地域活動や町内活動について、任意で緩く伝えて繋がっていくための共創のアイデアを考えたい。
	インターネットの活用に関すること	○地域活動を補助するためのツールとして、各校区でインターネット活用の検討ができればよい。
		○オンライン会議は、今まで仕事の忙しさや公民館から遠くに住んでいる等の理由により参加しなかった人が参加する可能性がある。
		○参加のきっかけを作るためにオンライン会議の利用は有効であろう。
		○オンラインは高齢者には難しい。
		○オンラインの活用は、高齢者だからこそ積極的にやっていくことが重要だと感じている。
	新たな担い手に関すること	○働き方自体も変化しており、家庭にいる時間が長くなれば、地域活動などの地域に貢献する機会が生まれる可能性がある。
		○この機会（コロナ禍でのオンライン活用）をチャンスに変えて、新しい担い手の掘り起こしのきっかけになればよい。
	公民館活動に関すること	○公民館事業の中には、ソーシャルディスタンスを保つことが難しいものもある。公民館は人が集まる場所なのに感染防止のために多くの事業が出来なくなっている。
		○公民館で、オンラインツール未経験者を対象に、利用機会をつくって見たらどうか。

コロナ禍で自治協議会や自治会・町内会が工夫して行った活動事例

(●実施済のもの／○検討中のもの)

- オンライン会議を実施（ZOOM を活用）
- マンションのみで構成されている自治会が、マンションのバルコニーでオンラインのラジオ体操を実施（ZOOM を活用）
- ラジオ体操は各自で実施し、保護者がスタンプを押印。夏休み終了後にラジオ体操カードを集め、皆勤賞等の景品を配布
- 自治協議会が公民館と連携し、大学からコロナに関する専門的なアドバイスを受け、公民館の避難所開設準備、避難者受入の方法、感染が疑われる方の誘導を想定した避難所開設訓練を実施
- 大人数が集まるのを防ぐため、校区単位で実施していた事業を自治会単位で実施
- 例年公民館に集まって開催している敬老会を、対象者宅を訪問してお弁当と菓子折りを配布する方法に変更
- 夏祭りのかわりに「灯明のつどい」を開催し、住民は灯明を製作する、飾り付ける、見に来るなど、それぞれの参加形態で交流
- 夏祭りを中止したかわりに、校区住民が愛着を持てるふるさとづくりのため、今後の夏祭りのテーマ曲となるような校区の歌を制作
- 「一人でもできる事業」として、住民が対象事業を実施したらポイントが付与され、達成者に記念品を贈呈

持続可能な地域コミュニティの実現に向けて



地域コミュニティの価値（大切さ）について

●地域コミュニティの価値（大切さ）

～ 自治協議会や自治会・町内会の必要性・大切さとは何か ～

人と人とのつながり・支え合い

- ・顔の見える関係
- ・楽しさや喜びの共有
- ・生きがい
- ・社会参加

いざという時の安心感

- ・災害時の助け合い
- ・防火・防災活動
- ・子どもや高齢者の見守り
- ・頼りになるのは身近な存在

住みやすい環境づくり

- ・清掃活動、美化活動
- ・防犯パトロール
- ・交通安全
- ・秩序維持

地域に対する誇りや愛着

- ・思い出、郷土愛
- ・アイデンティティの形成
- ・近所の人との関わり
- ・伝統文化や歴史資源の維持・継承

まちづくりのパートナー

- ・行政と地域との共働
- ・地域意見の集約・発信
- ・情報収集

その他

- ・様々な世代、職業の人たちとの出会い
- ・同じ生活空間を共有
- ・存在そのもの

- ①これら以外にどのようなものがあるか。
- ②これらの価値を代替できる組織（集まり）は他にないのか（地域コミュニティ特有のものか）。
- ③自らが運営や活動に参加することで得られる価値は何か。

③例えば・・・

- ・情報収集、共有の場
- ・知識や視野の広がり
- ・地域の魅力を発見
- ・人間関係の広がり
- ・参加して創り上げる喜び（達成感）
- ・居場所
- ・自己発見につながる
- ・仕事が絡まないフラットな関係
- ・ワークライフバランス
- ・自分の住むまちを自分の手でよりよくしていくことができる

⇒ 価値（大切さ）を市全体で共有し、地域コミュニティの活性化につながる各種の取組みを行うことで、

持続可能な地域コミュニティが実現

本検討委員会における具体的な検討事項

資料5

地域のまち・絆づくり検討委員会提言（平成27年10月） を踏まえた主な事業等（再掲除く）

●魅力づくり

（1）自分の地域やコミュニティ活動への関心を高める

- ア 「“共創”自治協議会サミット」の開催
- イ 「コミュニティ通信」や「福岡市コミュニティNews」を通じた地域情報の発信
- ウ 「ふくおか市政だより」への記事掲載
- エ 市ホームページの充実
- オ コミュニティが行うICTを活用した広報活動等の支援

（2）幅広い多くの地域住民の参加

- ア ボランティア体験事業の実施
- イ ボランティアに興味がある市民への情報提供

（3）校区・地区の実情・特色に応じたコミュニティ活動や運営

- ア 「自治協議会共創補助金」による支援
- イ 校区ビジョン策定支援

●絆づくり

（1）顔の見える関係づくり

- ア 「地域デビュー応援事業」による自治会・町内会への支援
- イ 自治協議会と連携して実施する等による自治会・町内会向けの研修会等の開催
- ウ 自治会・町内会の法人認可（地縁団体認可）
- エ 市民向けPRチラシの配布
- オ 「自治会活動ハンドブック」等の配布

（2）集合住宅入居者の地域との関わり

- ア 住宅事業者との連携による集合住宅入居者の自治会・町内会加入の促進

（3）地域の各団体間等の連携強化

●担い手づくり

（1）地域活動への参加者を増やす

- ア 自治協議会活動の活性化に向けた研修会等の開催や勉強会への協力
- イ 自治協議会等会長への感謝状の贈呈
- ウ 地域デザインの学校の実施

（2）地域役員等の担い手づくり

- ア コミュニティへの協力依頼の整理・削減

（3）新たな担い手としての企業等の参加の促進

- ア "ふくおか"地域の絆応援団の登録・公表
- イ セミナー開催による連携の促進
- ウ 地域活動を応援している企業等への感謝状の贈呈

●全体を通じた取組

（1）ふくおか共創プロジェクト

- ア 「共創コネクター」による支援

（2）公民館の取組

- ア 公民館事業を通じた人材発掘・育成
- イ 自治協議会等との連携による効果的・効率的な事業の推進
- ウ 公民館による自治協議会等のコミュニティ支援の充実
- エ 公民館職員への研修などの実施

（3）情報通信技術（ICT）の活用促進

- ア 防災アプリ「ツナガル+（プラス）」の活用

（4）市役所のあり方

- ア 校区担当職員への研修の実施
- イ 職員研修の実施
- ウ 職員向け手引きの作成

※各事業の詳細は、前回配布資料「令和元年度の事業実施状況」を参照

持続可能な地域コミュニティの実現に向け、
自治協議会や自治会・町内会の位置づけと地域への支援策について検討する

現状と課題

対応の方向性(案)

★は新たな視点

地域活動への参加促進

・地域活動の大切さの認識と参加とのギャップ(存在の価値と参加の価値)

・活動参加者の固定化

・参加しない・できない理由は様々(参加しやすい仕組みづくりには検討の余地あり)

・地域の活動状況や運営実態を知らない(又は関心がない/不満を持つ)住民の存在

・地域活動の積極的な情報発信

・活動内容の工夫(スリム化, 緩く参加, 楽しい活動) ★

・活動に参加しやすい環境整備 ★
例: インターネットの活用

・自治会・町内会運営の透明性の確保 ★

・自治会・町内会への加入促進

担い手の負担軽減

・役員の高齢化・固定化(後継者問題)

・性別や年代に偏り

・役員の多忙化(多数の事業, 市との関係)

・一部の住民の思い(ボランティア精神)に頼ることの限界

・多様な主体との連携が生まれつつある

・組織や運営のスリム化 ★

・地域活動に専念できる体制づくり
例: 行政から地域への依頼事項の削減

・活動が報われる形へ ★

・様々な担い手の発掘・連携

・公民館による支援や連携の強化

地域コミュニティの価値(大切さ)の共有

・大多数の市民が地域活動の大切さや自治会・町内会の必要性を認識

・価値観の多様化などによる住民のコミュニティ意識の変化(意識の希薄化が課題)

・共助の取組みは今後ますます重要

・自治協議会については, 市の要綱で規定

・自治会・町内会は任意の組織であり, 法的位置づけがない(→自治協議会及び自治会・町内会から条例制定を求める声がある)

・市民全員が共有する考え方の明示 ★
例: 地域コミュニティについて定めた条例の制定

・価値(大切さ)について情報発信

全ての対応においてWithコロナを踏まえる